

## 設計・建設費内訳書・関連業務工事内訳書

(単位:円)

費目	令和8年度	令和9年度	合計	備考
1. 工事費 合計 1)+2)+3)	0	0	0	
1) 商業・にぎわいゾーン	0		0	
①本体建築工事費 (共通費含む)			0	
②電気設備工事費 (共通費含む)			0	
③機械設備工事費 (共通費含む)			0	
2) コミュニティゾーン	0		0	
④コミュニティゾーン建設工事費 (※栗の駅外構工事費を含む、共通費含む)			0	
3) 産業支援ゾーン	0	0	0	
⑤既存施設解体工事費 (共通費含む)			0	
⑥本体建築工事費 (共通費含む)			0	
⑦電気設備工事費 (共通費含む)			0	
⑧機械設備工事費 (共通費含む)			0	
⑨外構工事費 (共通費含む)			0	
4) 再生可能エネルギー事業	0	0	0	
⑩太陽光発電設備設置工事費 (共通費含む)			0	
⑪系統用蓄電池設置工事費 (共通費含む)			0	
⑫EVチャージャー設置工事費 (共通費含む)			0	
2. 工事監理費 合計 1) +2)	0	0	0	
1) 商業・にぎわいゾーン、コミュニティゾーン	0	0	0	
①商業・にぎわいゾーン、コミュニティゾーン工事監理費 (諸経費等含む)			0	
2) 産業支援ゾーン	0	0	0	
②既存施設解体工事監理費 (諸経費等含む)			0	
③建設工事監理費 (諸経費等含む)			0	
3. 設計費 合計 1)	0	0	0	
1) 産業支援ゾーン	0	0	0	
①実施設計費			0	
4. 申請費 合計 1)	0	0	0	
1) 再生可能エネルギー事業	0	0	0	
①太陽光発電設備の電力等の申請費			0	
②系統用蓄電池の電力等の申請費			0	
③EVチャージャーの電力等の申請費			0	
5. その他費用			0	
6. 初期投資 合計 (税抜)	0	0	0	

※ 必要に応じて行を追加してください。

募集参加番号

様式4-4

## 維持管理費内訳表

## 1. 維持管理業務費内訳

## 1-1商業・にぎわいゾーン、コミュニティゾーン

(単位：円)

費目	各年度費用 (年当たり固定額)	事業期間中 合計
建築物保守管理業務		
建築設備保守管理業務		
外構等保守管理業務		
備品等保守管理業務		
清掃業務		
環境衛生管理業務		
警備業務		
その他		
合 計	0	0

## 1-2産業支援ゾーン

(単位：円)

費目	各年度費用 (年当たり固定額)	事業期間中 合計
建築物保守管理業務		
建築設備保守管理業務		
外構等保守管理業務		
備品等保守管理業務		
清掃業務		
環境衛生管理業務		
警備業務		
その他		
合 計	0	0

## 1-3再生可能エネルギー事業

(単位：円)

費目	各年度費用 (年当たり固定額)	事業期間中 合計
設備保守管理業務		
外構等保守管理業務		
備品等保守管理業務		
モニタリング・遠隔監視業務		
清掃業務		
修繕・更新業務		
その他		
合 計	0	0



長期収支計画書

募集参加番号	
	様式4-6

行政が自ら実施する場合の行政のライフサイクルコスト（P S C）

(単位：千円)

事業期間	設計・建設期間		維持管理・運営期間																			合計		
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度		2047年度	
交付金																								0
起債調達額																								0
交付税措置分																								0
①収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設計・建設費	0	0																						0
維持管理・運営費																								0
元金																								0
利息																								0
起債償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政の財政負担額																								0
(②-①)	現在価値化前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	現在価値化後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(備考：算出根拠等)





提案事業（PFI事業）における行政のライフサイクルコスト（PFI-LCC）

単位：千円

事業期間	設計・建設期間		維持管理・運営期間																	合計				
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度		2045年度	2046年度	2047年度	
補助等																								0
起債調達額																								0
交付税措置分																								0
施設利用料																								0
①収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備費																								0
維持管理相当サービス対価																								0
行政が民間事業者へ支払う対価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元金																								0
利息																								0
起債償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
提案事業における行政の別途負担																								0
②支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政の財政負担額	現在価値化前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(②-①)	現在価値化後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(備考：算出根拠等)

現在価値への換算割合	1	1	0.978	0.956	0.934	0.913	0.893	0.872	0.853	0.834	0.815	0.797	0.779	0.761	0.744	0.727	0.711	0.695	0.679	0.664	0.649	0.635	0.620	
(次年度の現在価値換算後の割合(前年度を1)=1/(1+割引率))																								

現在価値への割引率  
2.30%

- ※1 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。
- ※2 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ること。
- ※3 損益計算書には消費税は含めず、物価変動はなしとすること。
- ※4 株主による劣後ローンがある場合は劣後ローン元金を出資金とみなし、劣後ローン支払利息を配当とみなしたEIRRを算出し、EIRR（その2）として行を追加し表記すること。
- ※5 DSCR、LLCRIは優先ローンについて算出すること。
- ※6 LLCRの算出に用いる割引率は優先ローン借入利率とすること。
- ※7 A3判横書き（A4サイズに折込み）で作成すること。
- ※8 円単位未満は切り捨てて計算すること。
- ※9 便宜上サービス対価のキャッシュ収支は、支払いまでのずれを考慮せず、業務実施期に対応させること。